

<概要>

- 国会で選出作業中の最高裁判事 15 人について、主要 3 党の合意の末、賛成多数で承認された。15 人はそれぞれリブレ党（与党）系 6 人、国民党系 5 人、自由党系 4 人に近いとされている。
- 2 月に入り外国資本の 2 社がホンジュラス政府を相手取り国際投資紛争解決センター（ICSID）に紛争解決を付託するなど、相次ぐホンジュラス政府と民間企業との間の紛争が生じている。
- 2 月 16 日～17 日、リンジー・スルアガ米副大統領特別顧問が当地を訪問し、投資の促進などについて民間企業訪問などを行った。
- 2 月 20 日～24 日かけて、カストロ大統領は、セラヤ大統領私設秘書官、レイナ外相を伴い、スペインを訪問し、フェリペ 6 世国王への謁見やサンチェス西首相と会談した。その中で西政府からはホンジュラスに対して、保健セクターへの総額 7,100 万ユーロ等の支援が表明された。

<本文>

1 内政・経済

（1）2023 年最低賃金見直し合意

2023 年の最低賃金について経営者、労働組合、政府の三者が合意に達した。なお、主な業種と最低賃金のみ掲載（注：雇用者数 151 人以上の法人の月額賃金のみ記載、単位：レンピーラ）。また、最低賃金の決定は、経営者、労働組合、政府の三者間の合意によるが、あくまでも労使交渉であり、政府はオブザーバーの形で出席していることに留意。

（2）最高裁判事 15 人の選出

16 日未明に、国会で選出作業中の最高裁判事 15 人について、主要 3 党の合意の末、賛成多数で承認された。ホンジュラス救済党国会議員 9 人は、与党リブレ党及び野党国民党、自由党 3 党による政治と取引の結果によって司法の独立が侵害されているとして採決を拒否した。15 人はそれぞれリブレ党（与党）系 6 人、国民党系 5 人、自由党系 4 人に近いとされている。憲法上、政党に所属している候補は最高裁判事候補者となれないが、事実上、政党と各候補との関係性（支持政党等）は選出過程で報じられている。また、最高裁長官には与党リブレ系のレベカ・リセス・ラケル・オバンド判事が選出された。ラケル長官は、元家裁裁判官で、カストロ大統領の娘（ゾエ・セラヤ）婿の叔母。2018 年、国家警察麻薬犯罪捜査局（ATIC）は、同長官の親族が麻薬密輸組織（麻薬密輸首領ラモン・マッタ・ワルドゥラーガのグループ）に関与していると報告。ホンジュラス汚職評議会（CNA）からは、麻薬密輸フロント企業（ジェリコ・マイニング・カンパニー）設立に関与したと告発されている。また、検察庁には、長官の父親、娘（共に弁護士）に対しても麻薬密輸組織との関与について告発状が届いている。

(3) 選挙改正論議

2月16日に国民党のリベラ国会議員が、大統領選挙など総選挙のための予備選挙を総選挙1年前に実施する旨の法案を提出することを明らかにした(16日付国内主要各紙)。

(4) ホンジュラス政府に対する国際訴訟

2月に入り外国資本の2社がホンジュラス政府を相手取り国際投資紛争解決センター(ICSID)に紛争解決を付託するなど、相次ぐホンジュラス政府と民間企業との間の紛争が生じている。ICSIDでは、これまでの56年間に全世界で800件以上の紛争を処理してきたが、うち6件はホンジュラス政府に関わる訴訟で、うち3件は契約不履行でホンジュラス政府側が敗訴もしくは和解で賠償金支払いに依っている。中米ではホンジュラス以外では和解も含めてこれまでコスタリカ:14件、パナマ:16件、グアテマラ:7件、エルサルバドル:5件、ニカラグア:3件の訴訟が争われてきた。2月3日に米系資本ホンジュラス・プロスペラ社がホンジュラス政府を相手取り107億5000万ドルの損害賠償を求めて提訴し、また2月13日には、メキシコ系JLLキャピタル社がメキシコ・中米自由貿易協定に反したとして、ホンジュラス政府を訴えている。

2 外交

(1) カストロ大統領のスペイン公式訪問

2月20日~24日かけて、当国外務国際協力省やレイナ外相のツイッターでカストロ大統領のスペイン公式訪問について発信された。

ア 22日、スペイン訪問中のカストロ大統領は、セラヤ大統領私設秘書官(注:カストロ大統領の実子)、レイナ外相を伴い、スペインのフェリペ6世国王に謁見するとともに、午餐の機会を持った。3月24~25日にドミニカ共和国で開催される第28回イベロアメリカ・サミットに先立ち、ラテンアメリカ情勢及び二国間関係の現状について意見交換が行われた由。

イ 22日、カストロ大統領らはサンチェス西首相と会談し、ホンジュラスに対して、保健セクターへの総額7,100万ユーロ(7,000万ユーロの借款、100万ユーロの無償資金協力)の国際協力の他、農業セクターへの生産性向上プロジェクトや、2024年から2027年にかけて教育セクターへのプロジェクトを33%増加させること等について話し合われた(セラヤ大統領私設秘書官、レイナ外相、ブレベ駐スペイン大使同席)。

ウ 23日、レイナ外相は自身のツイッターで、カストロ大統領同席の下、イベロアメリカ社会保障機構(OISS)事務局長とレイナ外相との間で同分野への技術協力の協定に調印したと発信した(セラヤ大統領私設秘書官、レイナ外相、ブレベ駐スペイン大使、ヌーニョ駐ホンジュラス西大使同席)。今回の協定を通じて、OISSからは研究プロジェクト、人材育成などの技術協定が促進される見込み。

エ 23日、レイナ外相は自身のツイッターで、アンドレス・アラマンド・イベロアメリカ事務局長と会合を持ち、女性に対する暴力からの保護を主眼としたジェンダー暴力(violencia de genero)を含めた治安と人権擁護、特定分野の人材の能力を循環させるメカニズム(注:短期国際労働を

主眼とした国際移民と史料)、社会保障問題(注:ホンジュラスの社会保障に加入しているホンジュラス移民は同協定署名各国の社会保障に加入を可能にする等)の3点について、協力の推進を図る旨の協議をおこなった(セラヤ大統領私設秘書官、レイナ外相、ブレベ駐スペイン大使同席)。また、会談の中でカストロ大統領は3月にドミニカ共和国で開催される第28回イベロアメリカ・サミットに出席することを表明した。

(2) スルアガ・ハリス米副大統領特別顧問の当地訪問

2月16日~17日、ドグ当地米大使は自身のツイッターで、リンジー・スルアガ米副大統領特別顧問が当地を訪問し、投資の促進などについて民間企業訪問などを行った旨発信した。まず、国内第2の都市で商業都市のサンペロドスーラ市内保税加工工場を訪問した後、首都テグシガルパでホンジュラス民間企業会(COHEP)代表や、中米経済統合銀行(CABEI)の代表と会談を行った。

2 開発協力

(1) 我が国による支援

ア 14日、首都テグシガルパ市において、令和4年度草の根無償資金協力14案件の署名式が行われた。14案件の署名により、計約118万ドルが各被供与団体に供与され、国内4市において教育施設の建築及び増改築、国内2市において保健所の建築及び増改築、国内5市において救急車整備、テグシガルパ市のマリア小児病院において医療器材整備、国内1市においてゴミ収集車整備及び国内1市において電化整備が実施される。

イ 16日、首都テグシガルパ市において、令和4年度日本NGO連携無償案件「サン・ルカス市、サン・アントニオ・デ・フローレス市における妊産婦ケア強化事業」の署名式が行われた。本支援は、令和4年度からの継続案件であり、エルパライス県サン・ルカス市及びサン・アントニオ・デ・フローレス市において、保健所の基礎インフラ整備、医療関係者を対象とした知識・技術向上に向けた研修を通じ、妊産婦が基本的な保健サービスを享受できる環境が整備される。

ウ 20日、フランシスコモラサン県サバナグランデ市において、草の根・人間の安全保障無償資金協力「サバナグランデ市フランシスコモラサン技術学校改修計画」の引渡式が行われた。本件では、91,147米ドルの支援により、フランシスコモラサン技術学校において校舎2棟が改修され、同校に通う生徒約900名及び教員57名の教育環境が改善された。

(2) 米国による支援

3日、米国南方軍と当国国防省との間で2022年に締結された協力協定の一環として、当国空軍が保有するヘリコプター及び戦闘機の修理及び維持管理実施に向け、米国が768,390米ドル相当の潤滑油、部品等を供与した。

（３）世界銀行による支援

17 日、世界銀行は、今後 4 年間の当国に対する支援計画となるカントリー・パートナーシップ・フレームワーク（CPF）を承認した旨発表した。今後 4 年間に於いて、世界銀行は、基礎インフラ整備、クリーンエネルギー、地方部における雇用創出、女性及び零細企業支援を中心に、総額 5.6 億米ドルの支援を行う。

（４）米州開発銀行（IDB）による支援

23 日、IDB 及び当国電力公社（ENEE）との間で、国内 15 カ所における送電施設整備・強化に向け 7,750 万米ドルの融資が締結された。本融資を通じ、当国中央及び北部地域において送電能力が強化されるとともに、電力供給の効率向上が期待される。

3 医療保健関係

（１）2 月の新型コロナウイルス感染状況（2 月 24 日現在）

- ア 平均新規感染者数：49 人/日（前月比－71 人/日）
- イ 累計感染者数：472,116 人（前月比＋1,176 人）
- ウ 平均新規死亡者数：1 人未満/日（前月比±0 人/日）
- エ 累計死亡者数：11,111 人（前月比＋7 人）

1 日新規感染者の平均は、客年 10 月は 20 人弱と、パンデミックを通して最も低い数字を記録するまでに落ちついた。11 月の下旬から再燃して 11 月は 50 人弱となり、12 月は 260 人強にまで増加したが、1 月は 120 人と減少に転じ、今月は再び 50 人弱となり、折り返した格好になる。

（２）ワクチン接種、受領状況

- ア ワクチン接種状況（1 月 16 日現在）：接種対象者比で、一回以上接種者が 74%（生後 6 か月以上）、二回以上接種者が 65%（生後 6 か月以上）、三回以上接種者が 39%（生後 6 か月以上）、四回接種者が 11%（12 歳以上）となっており、半年以上、頭打ちが続いている。
- イ ワクチン受領状況：米国 COVAX によりファイザー社製新型コロナウイルスワクチン 303,660 回分を受領中である旨、プレスリリースされた。2 月には二価ワクチンを受領する旨、かねてよりプレスリリースされていたが、今回受領したワクチンが従来型ワクチンなのか二価ワクチンなのかに関する情報には接していない。

（３）その他

ア マスク使用終了の議論

当国では、2020 年 3 月 23 日付の官報に「マスク着用義務化に関する法律」が掲載されて以来、現在でも法律上は、屋内屋外ともにマスクの着用が義務づけられている。客年 10 月に感染が沈静化した際にマスク解除に関して議論されるようになったが、その後再燃したため棚上げとなってい

た。2月に入り感染が再び沈静化した事を受け、再度議論されるようになった。いまだに公式発表はないが、仮に解除された場合でも、医療機関や閉鎖空間では着用が続く様子である。

イ 緊急避妊薬の部分的解禁

当国は、ラテンアメリカ諸国において、唯一緊急避妊薬の使用を禁止している国であるとされていたが、1月20日付の官報にて、性暴力の被害者に限り禁止対象から除外される旨、発表された。一部カトリック教会関係者などは反発しているが、特に大きな騒ぎとはなっていない。

ウ 鳥インフルエンザ感染

1月4日に H5N1 鳥インフルエンザ感染により死亡した野生ペリカンに関して公式発表がなされて以来、同ウイルス感染によって死亡した野生ペリカンの数は、累計 312 羽となったが（18 日現在）、商業用の鳥や人への感染、輸出入制限に関する情報には接していない。

エ 当地 PAHO 事務所のウエルタ代表が異動する。後任情報には接していない。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2023 年	2022 年		
	1 月	1 2 月	1 1 月	1 0 月
インフレ率（前年同期比）	8.93	9.80	10.44	10.18
貿易収支（百万ドル）	—	—	—	—
輸出（百万ドル）	—	—	—	—
輸入（百万ドル）	—	—	—	—
外貨準備高（百万ドル）	8340.0	8421.3	8072.6	8191.7
外国からの送金（百万ドル）	—	—	—	—
為替レート（対ドル月平均）	24.71	24.73	24.79	24.8

（出典：ホンジュラス中央銀行） ※貿易収支、輸出入、外国送金は、四半期毎に発表

（了）